

所管課		子ども・福祉部生活福祉課													
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策								
	第2章 共生共感都市			03 地域福祉			01 地域福祉を推進する人を育てる								
事業：社会を明るくする運動事業													整理番号	0044	
目 的	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない社会を築く。														
目 標	「社会を明るくする運動」の市民集会において、より来場者数を増やし、関係犯罪や非行の防止(犯罪等の件数の減少)に努める。														
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		355		コスト情報・評価	総コスト(千円)		2,261		総合評価 B 評価理由			妥当性	A	
	財源内訳	一般財源		355		事業費		355					効率性	A	
		国府支出金		0		人件費		1,906					有効性	B	
		地方債		0		公債費		0			様々な運動を行っているが、運動を知らない方も多い。				
		その他特定財源		0		一人あたり(円)		20							
						世帯あたり(円)		48							
	貢献度		施策に対する事業貢献度			A		根拠			地域福祉の担い手育成につながっている部分もあるが、運動を知らない方もいる。				
今後の方向性	事務の進め方、委託の可能性等も含め、河内長野・大阪狭山地区保護司会河内長野支部等と協議検討を行う。														

事業 優先順位		1	細事業：社会を明るくする運動事業					整理 番号		01				
目的		法務省が主唱する「社会を明るくする運動」を展開し、全ての市民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築く。												
目標		河内長野市の刑法犯認知件数総数の減少（目標1200件以下）												
事業 実施主体		委託		事業開始 年 度		昭和50年度以前		根拠 法令						
事業費・財源	財源内訳			平成25年度	平成24年度	比 較		コスト 情報・従 事職員数 参考			平成25年度	平成24年度	比 較	
		事業費（決算額）（千円）		355	294	61			総コスト（千円）		2,261	2,278	-17	
		一般財源		355	294	61			事業費		355	294	61	
		国府支出金		0	0	0			人件費		1,906	1,984	-78	
		地方債		0	0	0			公債費		0	0	0	
		その他特定財源		0	0	0			一人あたり（円）		20	20	0	
				0					世帯あたり（円）		48	48	0	
				0					職員数（人）		0.25	0.25	0.00	
				0					再任用職員数（人）		0.00	0.00	0.00	
		今後の方向性		河内長野・大阪狭山地区保護司会河内長野支部等との協議検討を行う。										
評価	妥当性		効率性		有効性		対象者	河内長野市民						
	A		A		B									

事業：社会を明るくする運動事業

すべての国民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くため、7月を「社会を明るくする運動」強調月間として重点目標を「立ち直りを支える取組についての協力の拡大」「就労・住居等の生活基盤づくりにつながる取組の推進」と定め、関係機関・団体・地域が連携を強め、安全で安心して暮らせる明るい地域をつくるために、地域に根差した幅広い活動を展開した。

細事業：社会を明るくする運動事業

1. 街頭啓発の実施

「社会を明るくする運動」月間にあわせて、7月1日に市内4地区6ヶ所(コノミヤ南花台店、イズミヤ河内長野店、河内長野駅前周辺、西友千代田店周辺、フォレスト三日市周辺、デイリーカナートはやし美加の台周辺)で『のぼり』を掲出、『たすき』をかけ、同運動推進委員会委員等77名の参加により啓発物品を配布し街頭啓発運動を実施した。

2. 市民集会の実施

河内長野市社会を明るくする運動市民集会を7月6日にラプリーホール小ホールで開催した。(入場者延296名)

第1部式典の後、第2部において、財団法人成研会附属汐の宮温泉病院 精神科医師の 中元総一郎さんの「薬物依存の怖さと最新の治療法」をテーマとする講演会及び河内長野市立東中学校吹奏楽部による演奏会などを行った。



大阪府内の犯罪や非行の発生件数は、平成13年のピーク時に比べ約半数にまで抑制されているが、凶悪犯や小学生が被害者となる犯罪については、増加傾向にあり、引き続き犯罪や非行防止の取り組みを続けていく必要がある。犯罪や非行が生まれる背景には、家庭のしつけ機能や学校の教育機能の問題のほか、都市化に伴う近隣住民の人間関係の希薄化によって地域の犯罪や非行を抑止する力の衰退があると指摘されている。また、犯罪や非行から立ち直ろうとする人たちの意欲を高め、地域社会の中に受け入れ、見守り、支えて行くことが再犯の防止につながると言われている。そこで、関係機関・団体が連携を強め、より地域に根ざした、誰もが参加できる幅広い活動を展開することができるよう、安全で安心して暮らせる明るい地域づくりへの参画を呼びかけるとともに、罪を犯した人や非行をした少年の更生について、地域住民の理解と参加を求めるものである。

委託料 355,000 円 (河内長野市社会を明るくする運動推進委員会に委託)